

最近の県経済動向

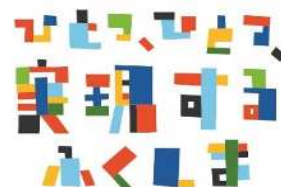
Fukushima Economic Performance Monthly

令和3年9月29日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

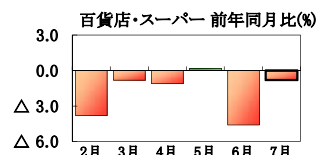
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

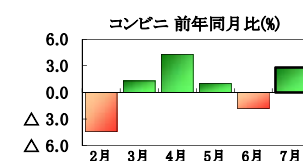
◆ 百貨店・スーパー販売額 (7月)

全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比0.8%減(既存店前年同月比0.8%増)となり、2か月連続で前年を下回っている。



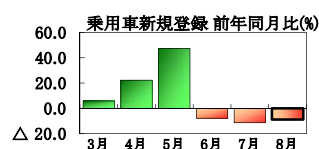
◆ コンビニエンスストア販売額 (7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約181億円、対前年同月比2.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (7月)


家電大型専門店は総額約51億円(対前年同月比5.0%増)、ドラッグストアは総額約96億円(同7.0%増)、ホームセンターは総額約63億円(同1.9%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は3,903台、対前年同月比8.8%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

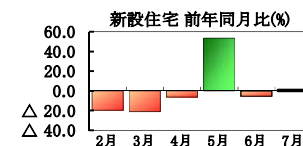
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

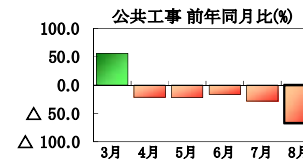
◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は858戸、対前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



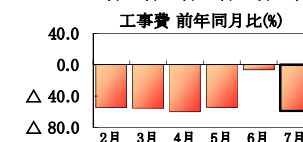
◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約369億円、対前年同月比67.0%減となり、5か月連続で前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (7月)

業務用建築物着工工事費は総額約26億円、対前年同月比59.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

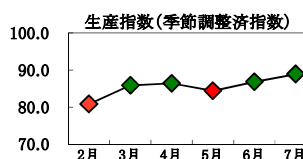
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (7月)

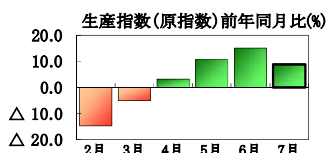
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は88.9、対前月比2.4%増となり、2か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は90.2、対前年同月比8.8%増となり、4か月連続で前年を上回った。

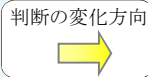


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は90.8、対前月比0.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は101.5、対前月比3.8%増となり、3か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にあるものの、緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は2.25倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.34倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を上回り、有効求職者数は12か月振りに前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

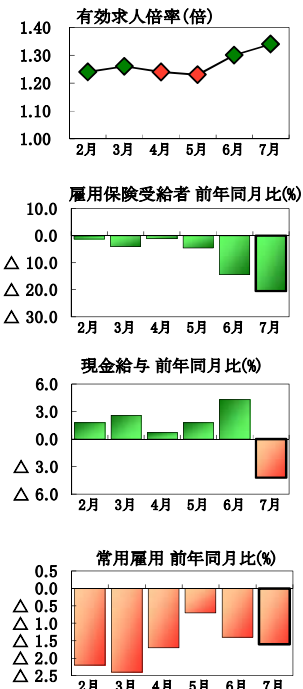
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,071人、対前年同月比20.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (7月)

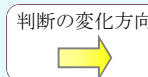
現金給与総額指数は110.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数は80.0、対前年同月比20.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は102.1、対前年同月比1.6%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

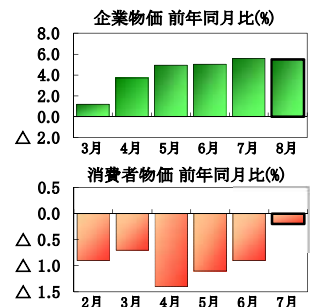
物価指数は105.8(速報値)、対前年同月比5.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.0%となっている。

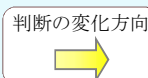
◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は99.3、対前年同月比0.2%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は5件、対前年同月比37.5%減となり、4か月振りに前年を下回った。

負債総額は2億4200万円、対前年同月比85.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

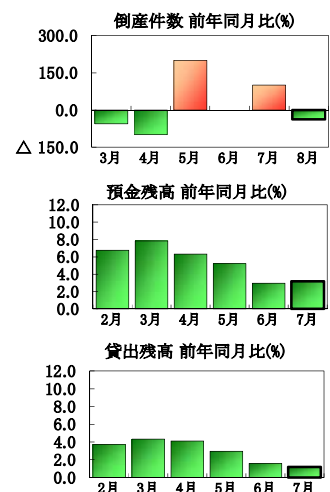
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は10兆2,671億円、対前年同月比3.2%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆6,930億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は0.740%となり、前月より0.003ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。

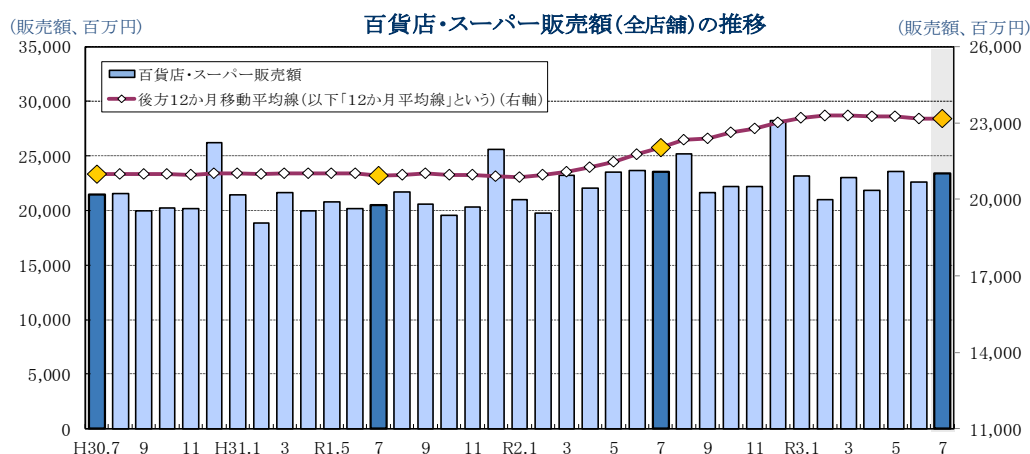


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

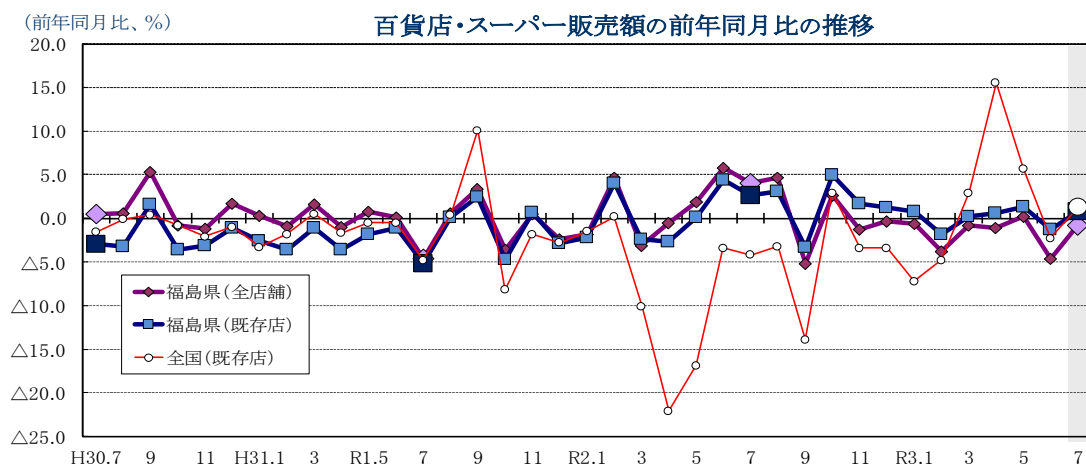
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比0.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.8%増となっている。



(資料 経済産業省)



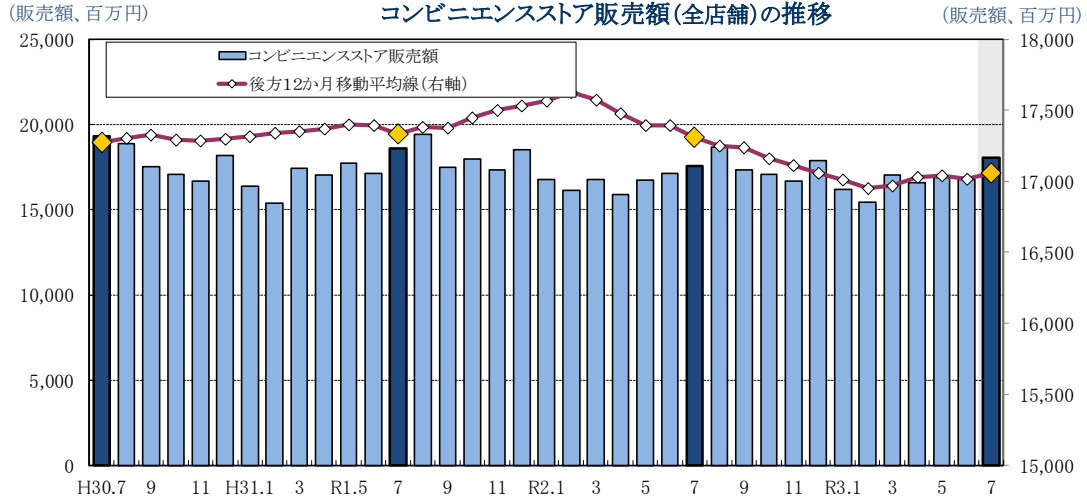
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

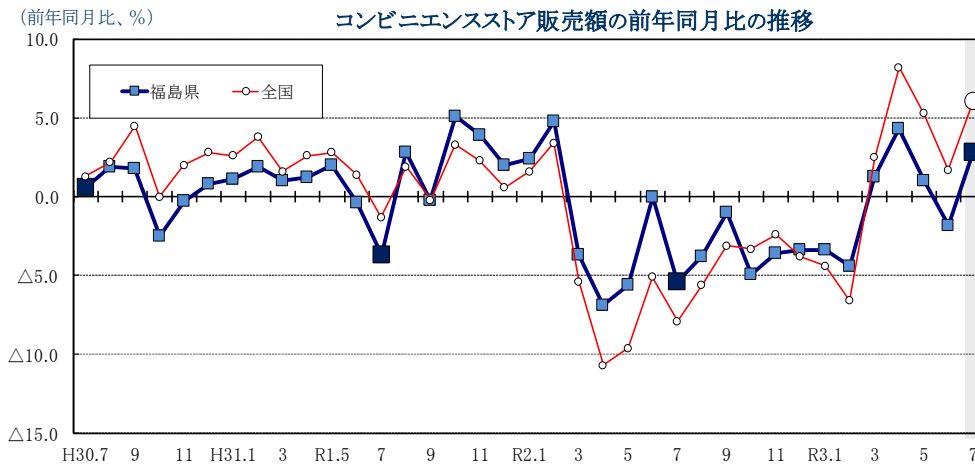
調査対象となる百貨店2店とスーパー116店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約181億円、対前年同月比2.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

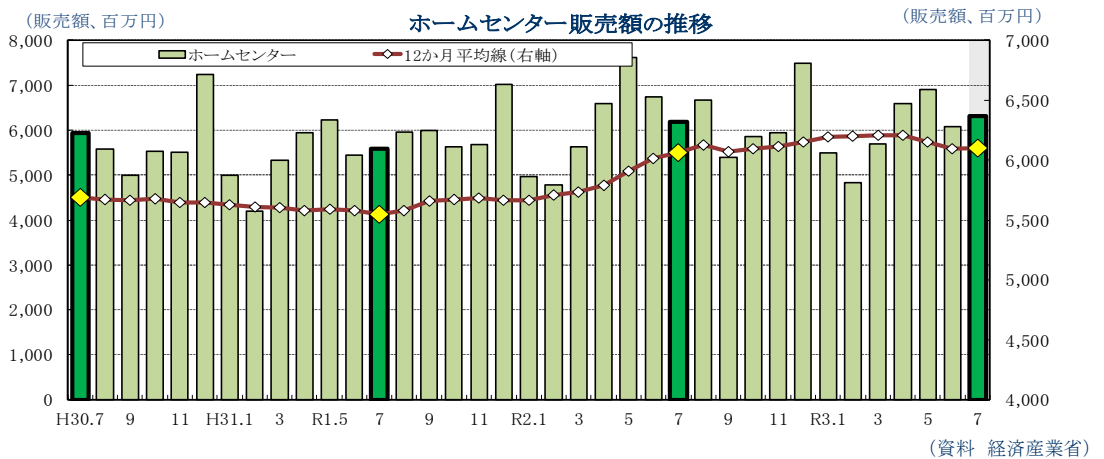
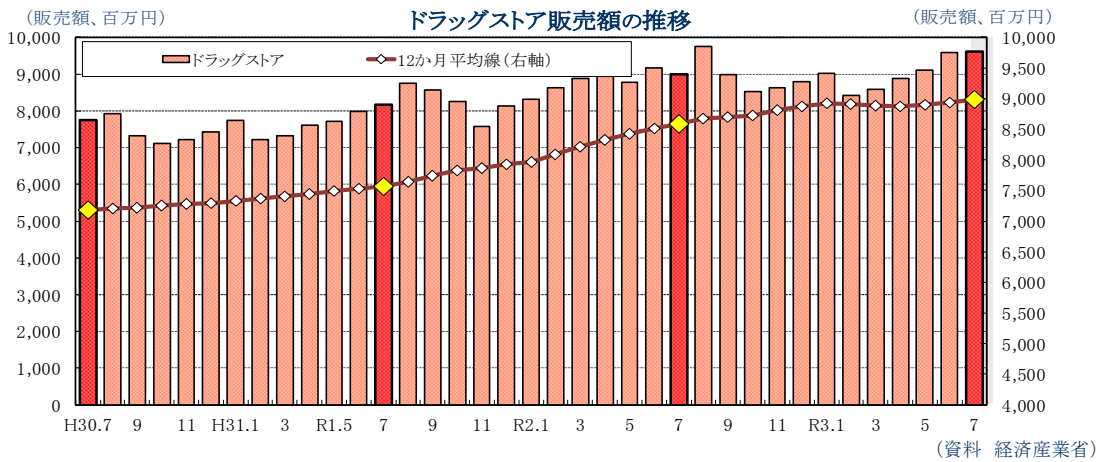
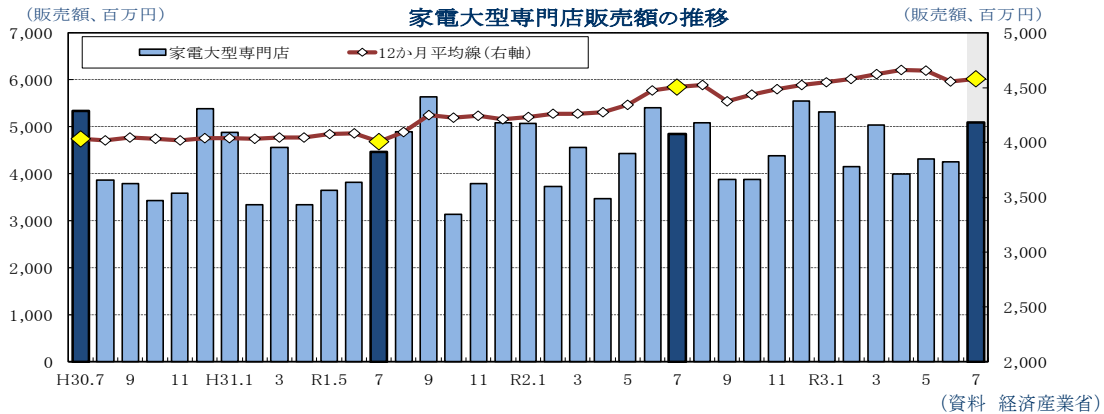


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店が総額約51億円、対前年同月比5.0%増となり、3か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約96億円、対前年同月比7.0%増となり、3か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約63億円、対前年同月比1.9%増となり、3か月振りに前年を上回った。

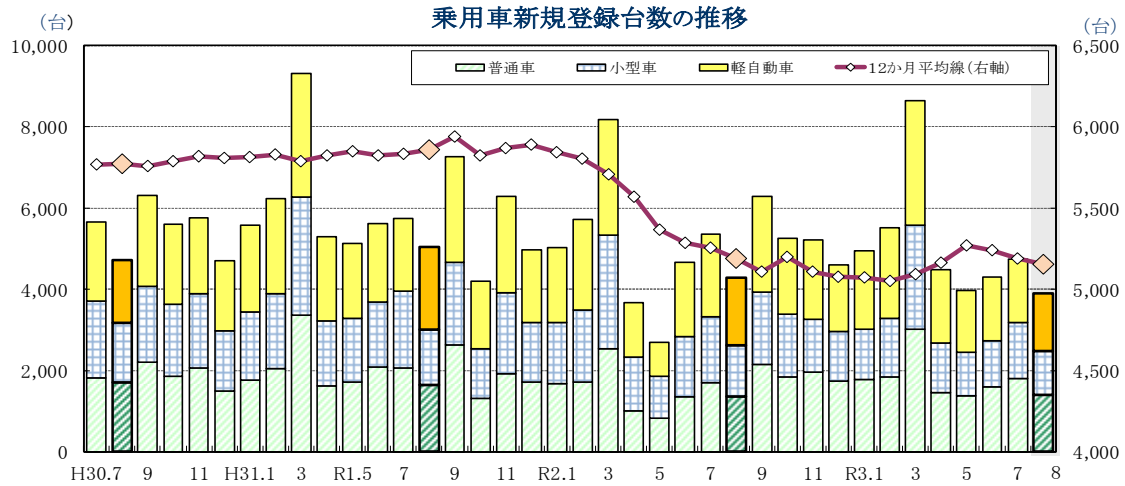


【専門量販店販売額】

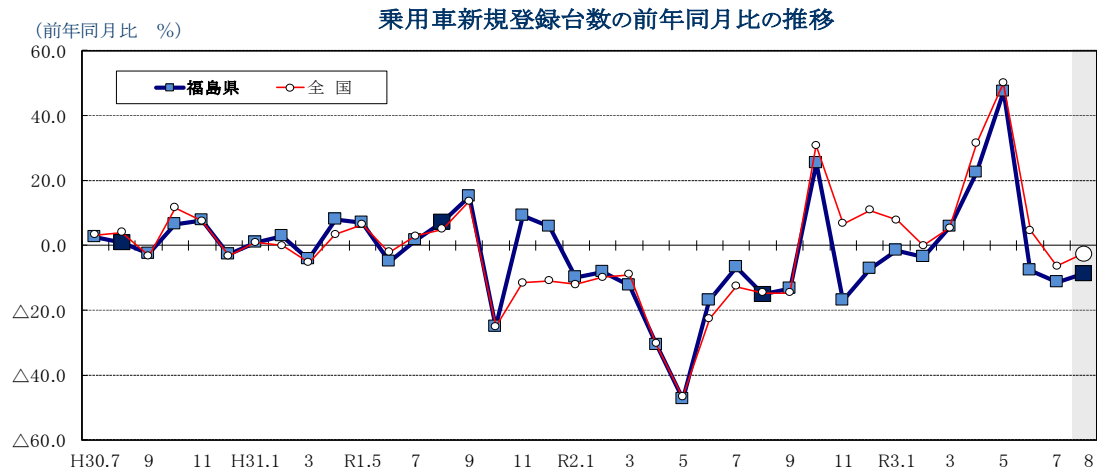
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は3,903台、対前年同月比8.8%減となり、
3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、普通車は前年を上回り、小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



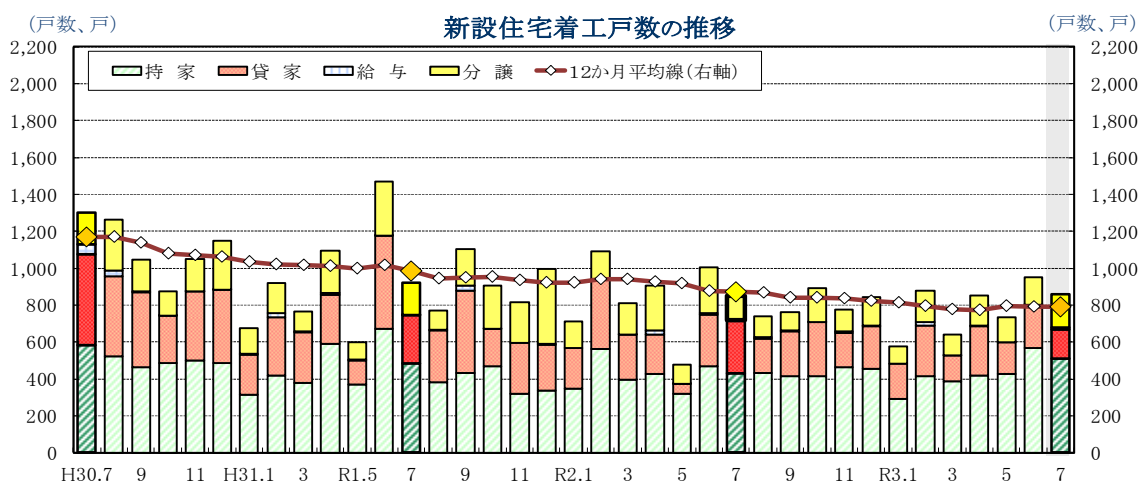
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

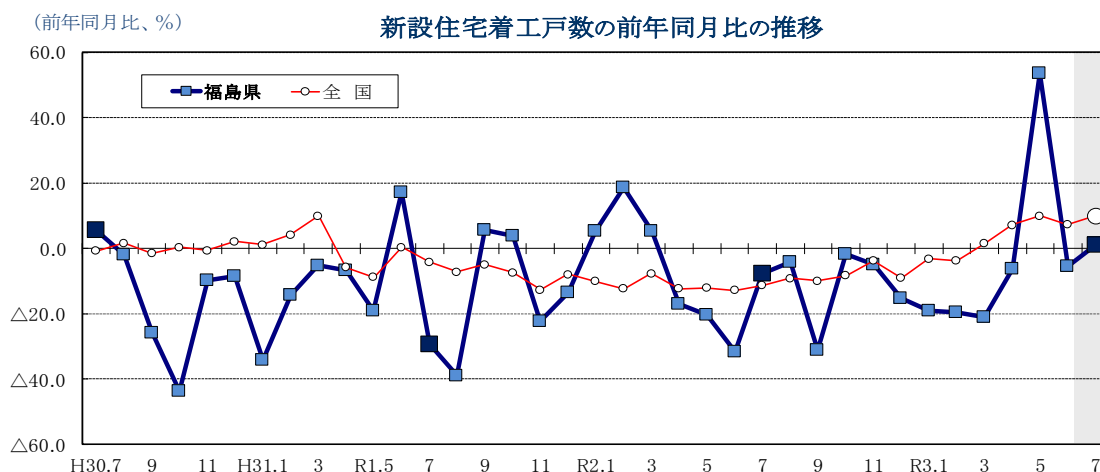
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は858戸、対前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)

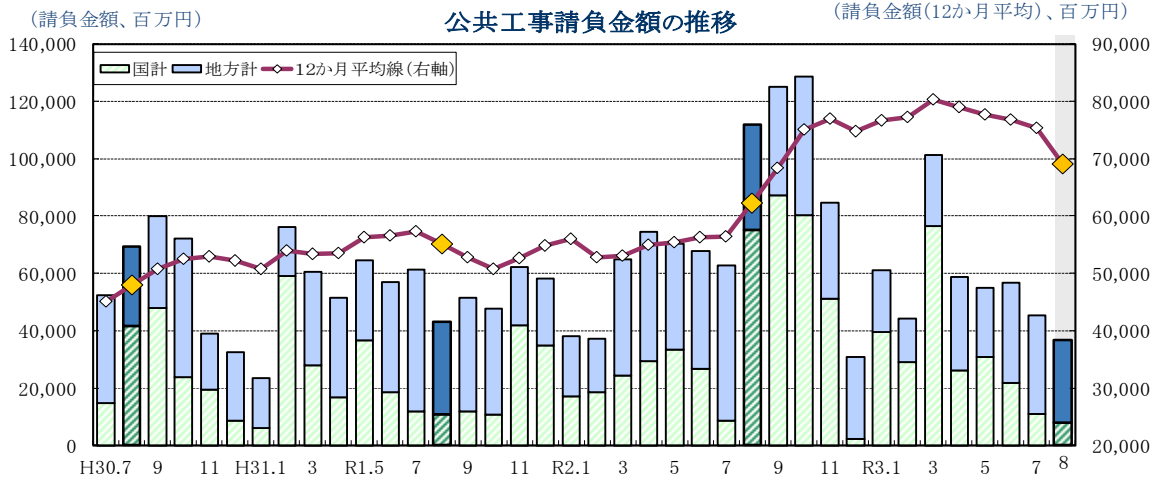


(資料 国土交通省)

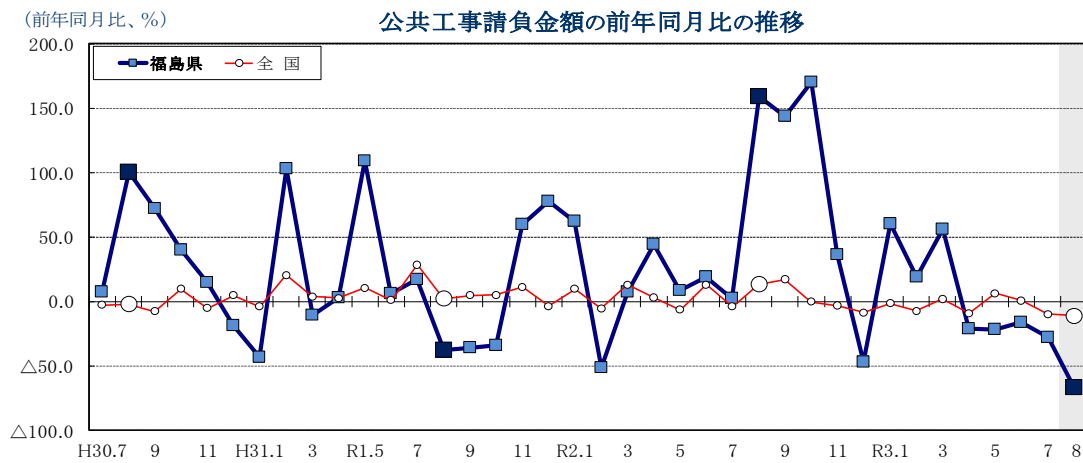
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約**369億円**、対前年同月比**67.0%減**となり、**5か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は**7か月連続**で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

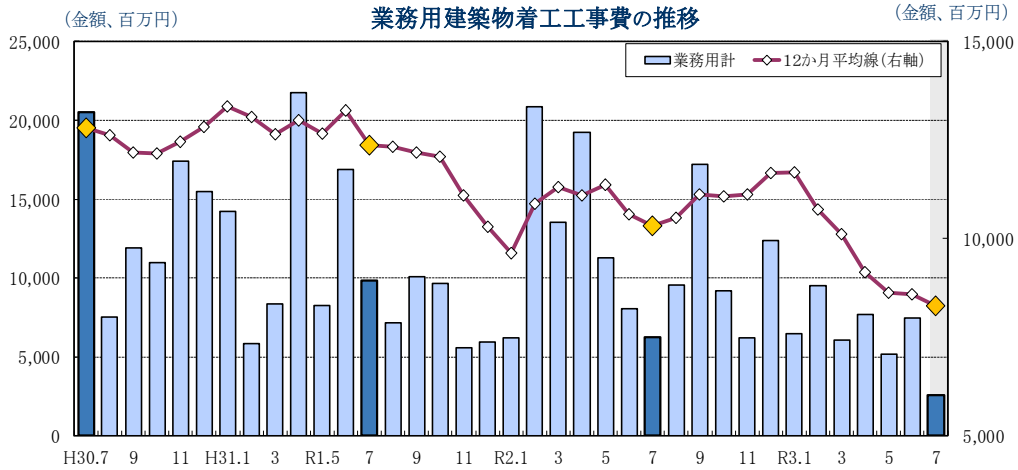


(資料 東日本建設業保証株式会社)

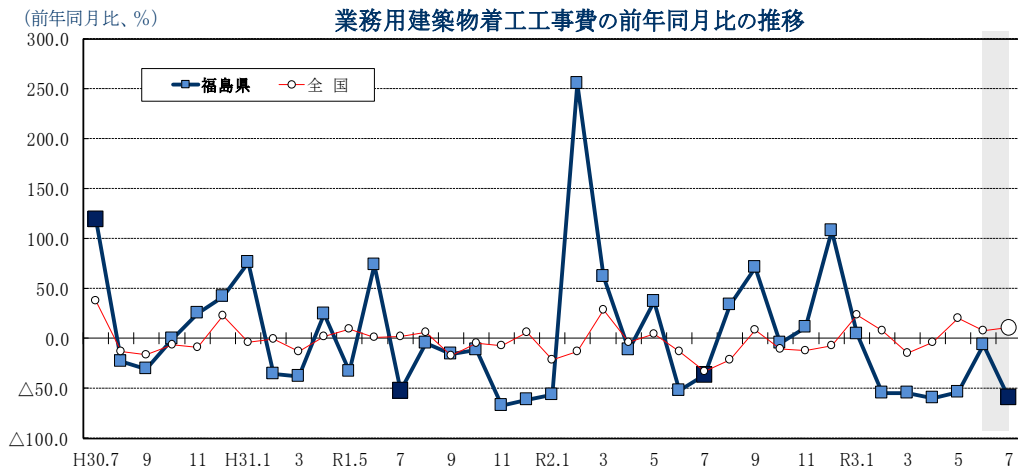
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(7月)は総額約26億円、対前年同月比59.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

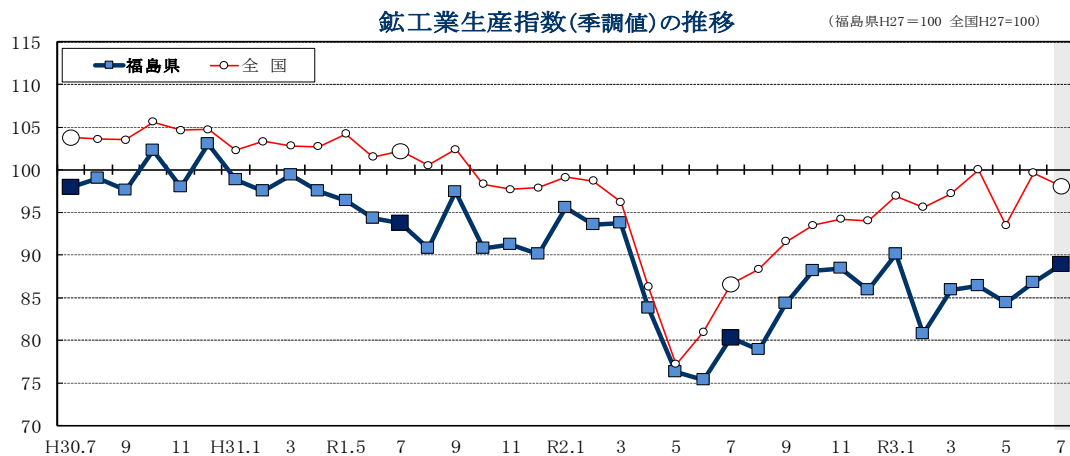
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(7月)**は季節調整済指数**88.9**(速報値)、対前月比**2.4%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業やゴム、皮革製品工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は90.2**(速報値)、対前年同月比**8.8%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は季節調整済指数**90.8**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、**2か月振り**に前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や情報通信機械工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は91.7**(速報値)、対前年同月比**5.2%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。

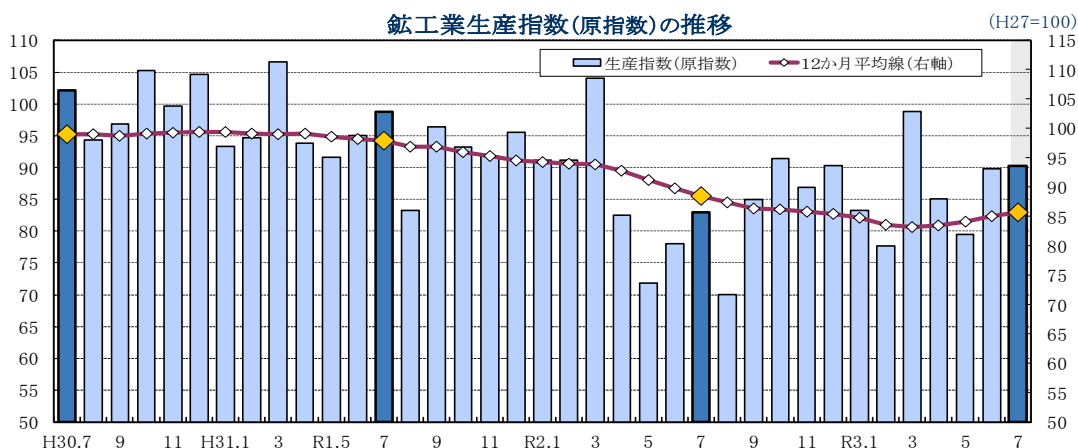
◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は季節調整済指数**101.5**(速報値)、対前月比**3.8%増**となり、**3か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数は101.3**(速報値)、対前年同月比**9.4%減**となり、**6か月連続**で前年を下回った。



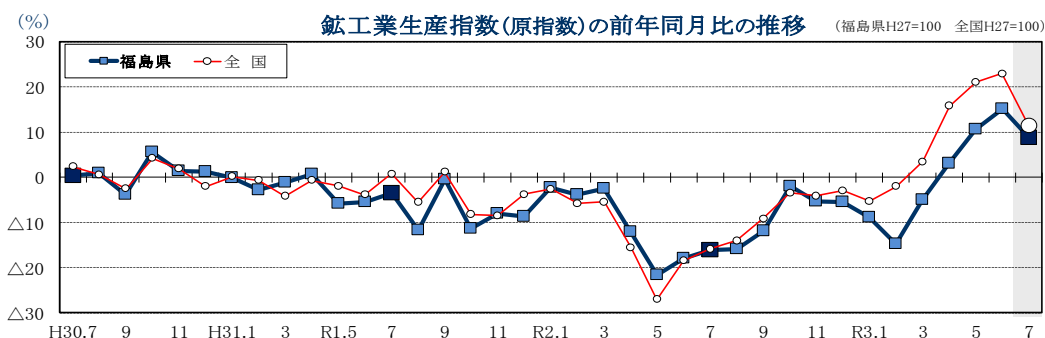
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

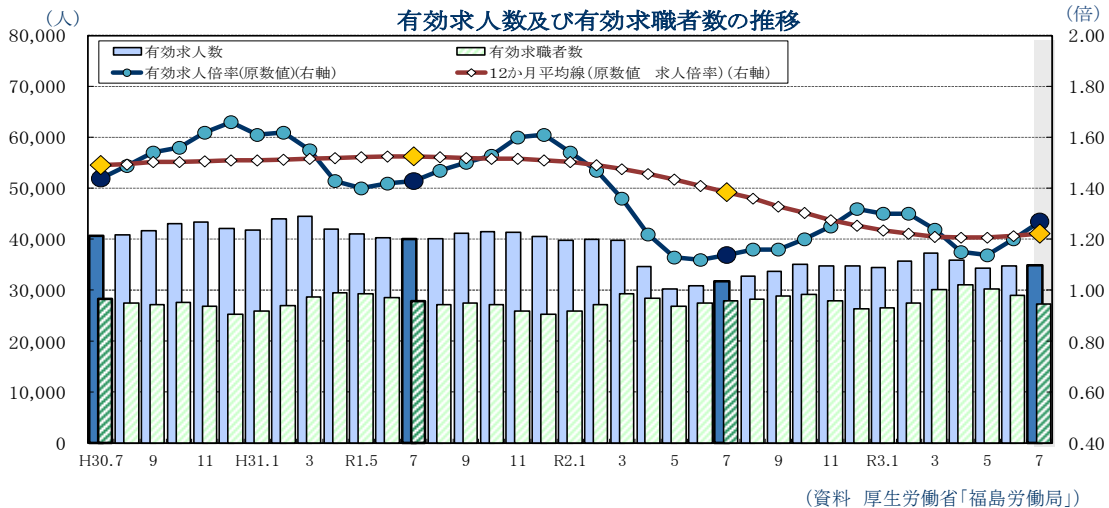
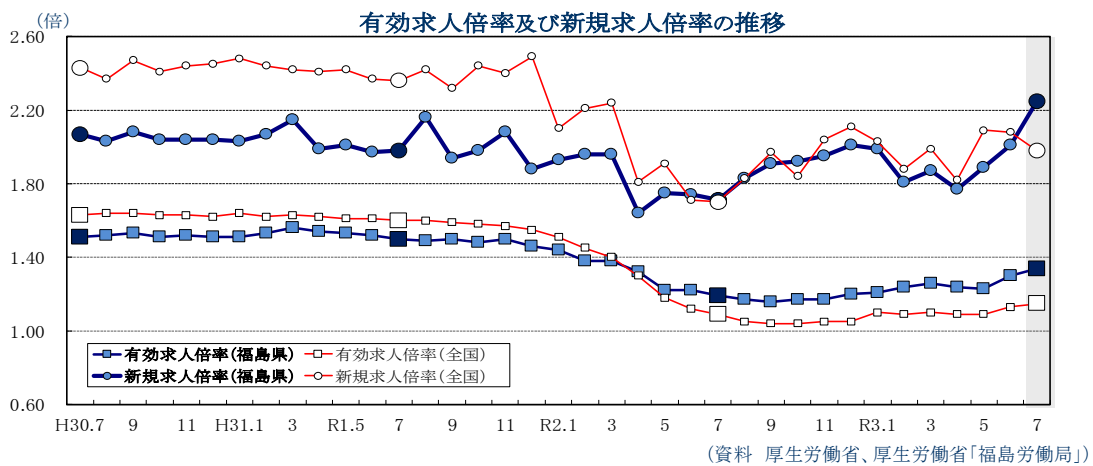
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(7月)**は2.25(季節調整値)、前月から0.24ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(7月)**は1.34倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

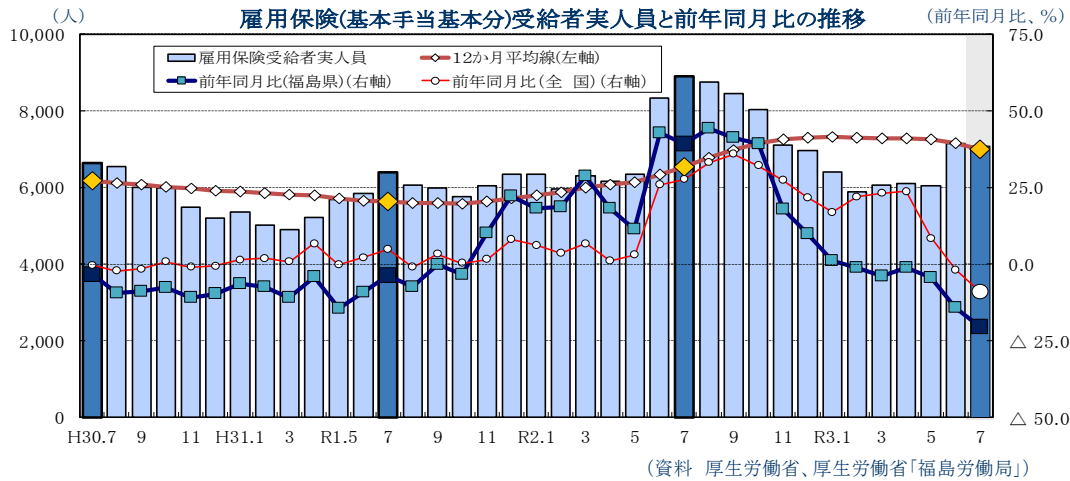
なお、有効求人数は34,885人(対前年同月比10.0%増)となり、4か月連続で前年を上回った。有効求職者数は27,383(同1.8%減)となり、12か月振りに前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は7,071人、対前年同月比20.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



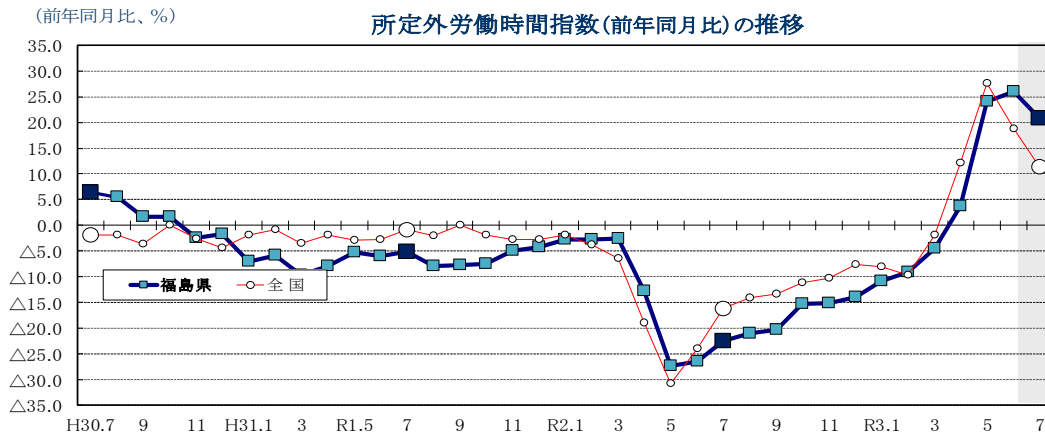
【雇用保険受給者実人員】
 雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は110.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%減となり、6か月振りに前年を下回っている。



【現金給与総額指数】
 現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(7月)は80.0、対前年同月比20.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

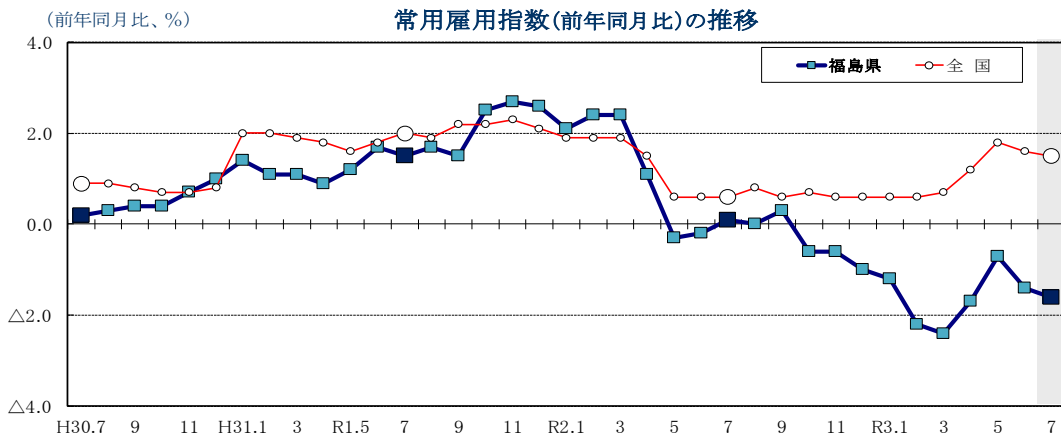


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は102.1、対前年同月比1.6%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

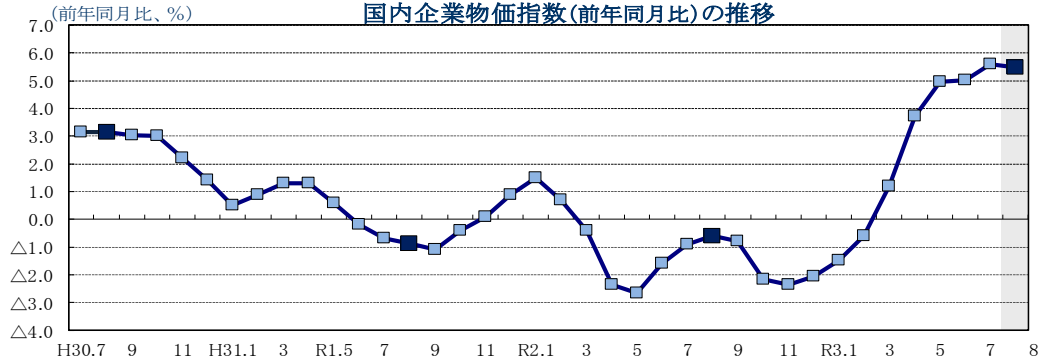
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(8月)は105.8(速報値)、対前年同月比5.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.0%となっている。

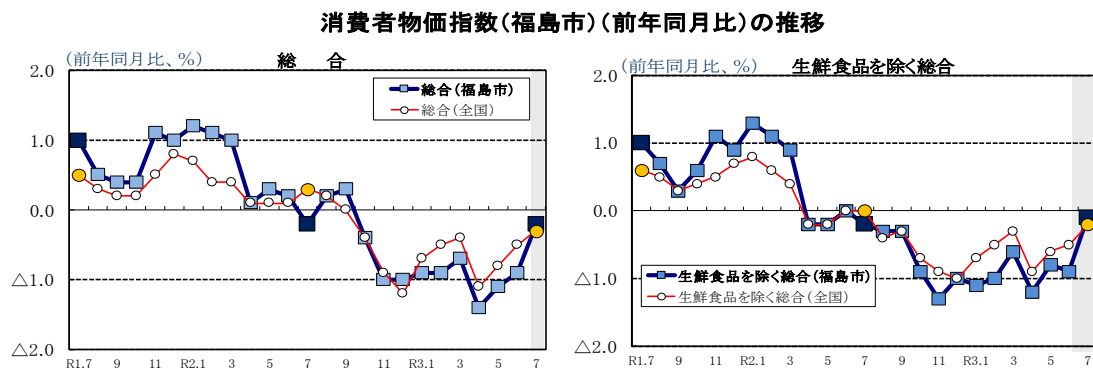


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(7月)は99.3、対前年同月比0.2%減となり、10か月連続で前年を下回っている。
なお、対前月比は0.3%増となっている。
生鮮食品を除く総合では99.5、対前年同月比は0.1%減となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では98.9、対前年同月比は0.8%減となっている。



(資料 総務省統計局)

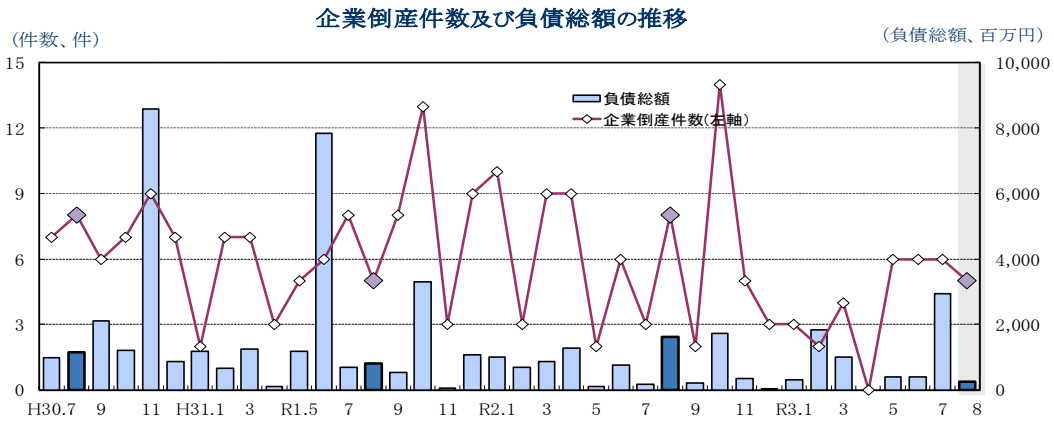
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ 企業倒産(8月)は、件数が5件、対前年同月比37.5%減となり、4か月振りに前年を下回った。また、負債総額は2億4200万円、対前年同月比85.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業、金融・保険業、不動産業が各1件、サービス業他が2件となっている。

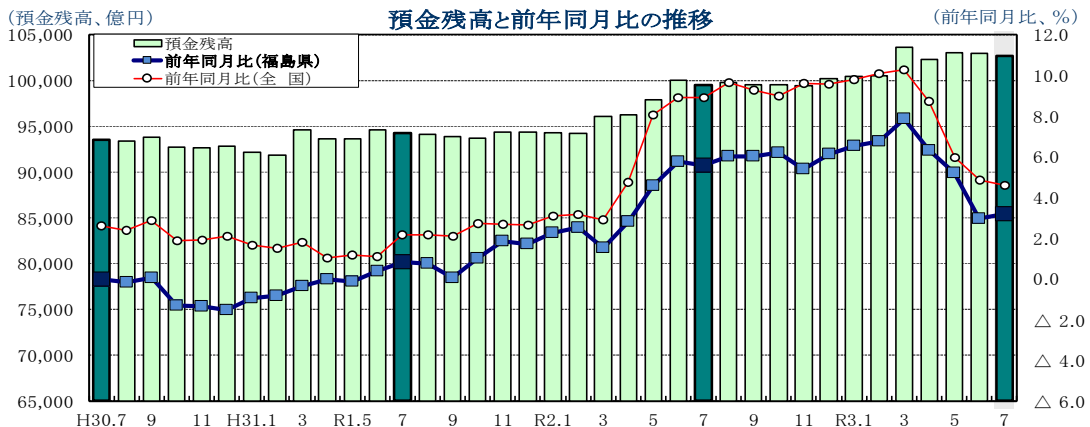


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ 預金残高(7月)は総額10兆2,671億円、対前年同月比3.2%増となり、令和元年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

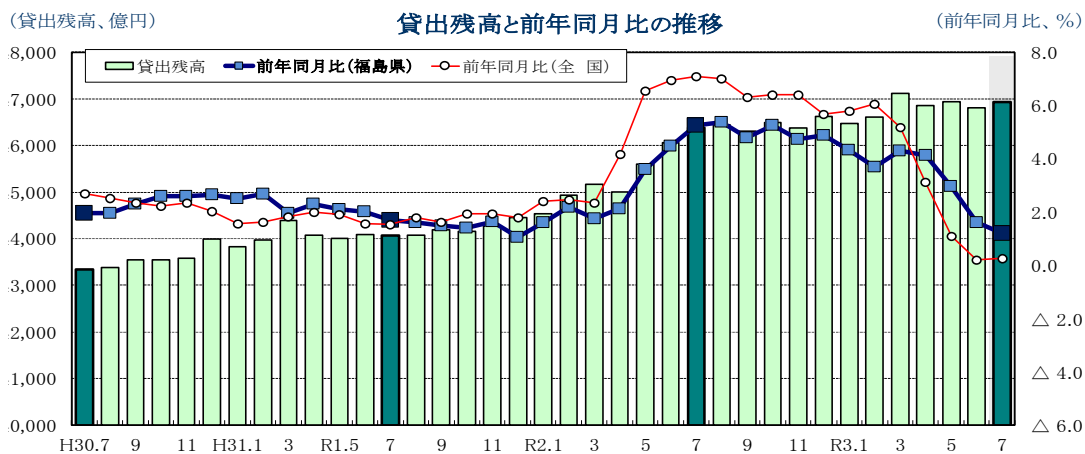


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

【預金残高】

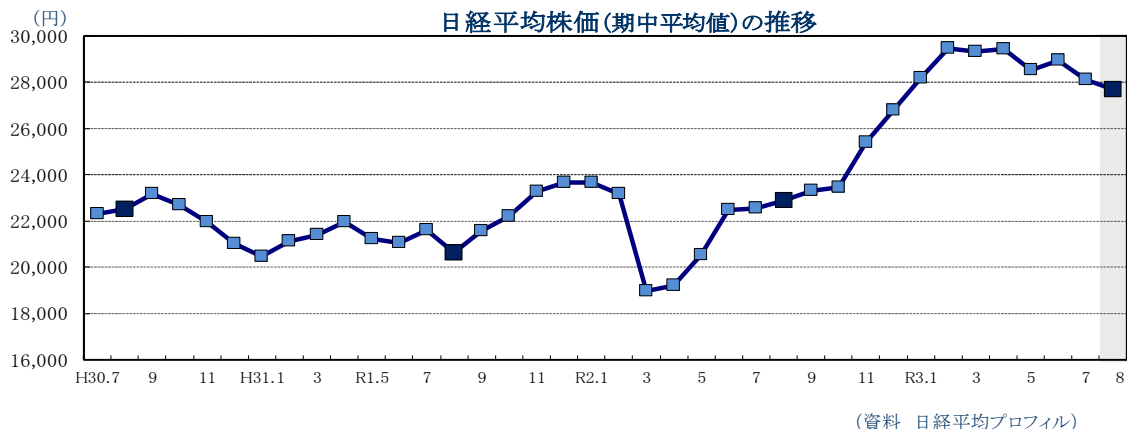
預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(7月)は総額4兆6,930億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



(7) 市場

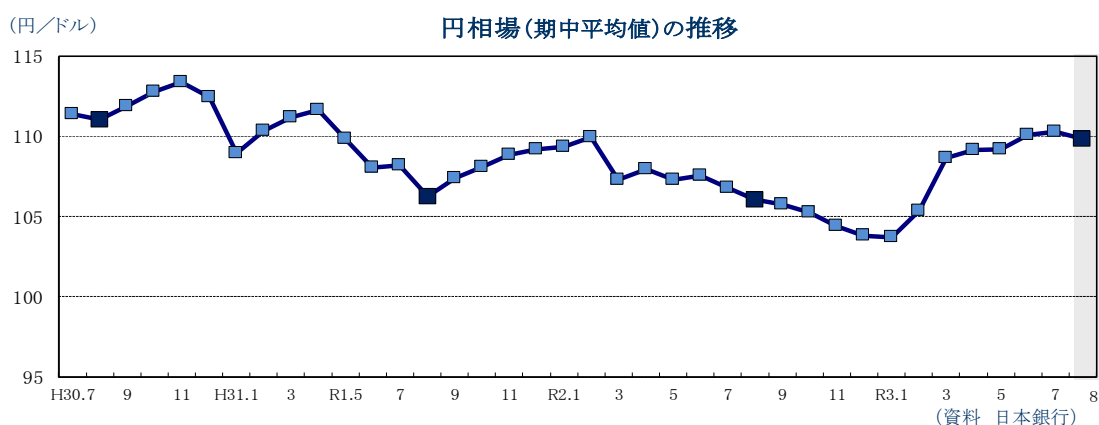
◆ 日経平均株価(8月)は27,692円73銭(期中平均値)、前月より426円3銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は109円84銭(期中平均値)、前月より45銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644		
1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356		
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
2年 II	69,201	-	44,747	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378		
III	70,384	-	49,481	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,456		
IV	72,614	-	54,120	-	51,685	29,907	13,808	12,602	25,939	18,163		
3年 I	67,210	-	47,953	-	48,652	27,776	14,506	12,210	26,031	17,353		
II	67,918	-	47,356	-	50,266	29,083	12,557	11,126	27,561	18,367		
2年 4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,185		
2年 5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,069		
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,123		
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,202		
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,408		
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,846		
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,813		
11月	22,188	-	16,781	-	16,707	9,700	4,391	4,004	8,636	5,847		
12月	28,236	-	21,036	-	17,891	10,234	5,544	5,154	8,786	6,503		
3年 1月	23,155	-	16,284	-	16,201	9,290	5,314	4,306	9,026	5,854		
2月	21,028	-	14,969	-	15,444	8,696	4,158	3,492	8,415	5,551		
3月	23,027	-	16,701	-	17,007	9,789	5,034	4,413	8,590	5,947		
4月	21,799	-	15,526	-	16,558	9,618	3,989	3,520	8,876	6,010		
5月	23,551	-	15,410	-	16,905	9,734	4,316	3,820	9,105	6,182		
6月	22,567	-	16,420	-	16,803	9,731	4,252	3,786	9,580	6,175		
7月	23,387	-	17,137	-	18,061	10,484	5,088	4,422	9,610	6,339		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区分 年月	対前年同月(期)比(%)																		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国								
平成30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9					
1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	1.7	4.4	3.5	7.6	5.6					
令和2年		0.9		0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	7.4	5.1	12.0	6.6			
2年 II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	9.1	15.6	7.8			
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	7.8	△	4.6	8.8	1.8	
IV		0.2		2.5	△	1.2	△	1.6	△	4.0	△	3.2	14.9	21.6	8.2	6.3			
3年 I	△	1.7	△	0.2	△	2.1	△	2.9	△	2.1	△	2.8	8.5	10.9	0.8	△	2.8		
II	△	1.9		0.2		5.8		5.7		1.1		5.0	△	5.7	△	4.1	2.2	△	0.1
2年 4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	4.3	△	9.0	18.3	10.8		
2年 5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6	21.7	8.8	13.9	6.4			
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4		0.0	△	5.1	41.2	25.6	14.7	6.4			
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9	8.5	12.1	10.0	5.5			
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6	3.9	9.5	11.3	9.0			
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0	4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9		4.0		2.9	△	4.9	△	3.3	23.3	29.0	3.2	7.2			
11月	△	1.3		1.7	△	3.2	△	3.4	△	3.6	△	2.4	15.7	25.3	14.0	7.0			
12月	△	0.4		1.2	△	3.3	△	3.4	△	3.4	△	3.8	9.2	14.7	7.9	5.0			
3年 1月	△	0.6		0.8	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	4.4	4.7	11.4	8.6	3.0			
2月	△	3.8	△	1.8	△	3.3	△	4.8	△	4.4	△	6.6	11.4	7.2	△	2.5	△	8.5	
3月	△	0.8		0.2		2.8		2.9		1.3		2.5	10.3	13.6	△	3.2	△	2.4	
4月	△	1.1		0.6		15.7		15.5		4.3		8.2	14.7	14.5	△	1.6	△	2.8	
5月		0.2		1.3		6.0		5.7		1.0		5.3	△	2.7	0.7	3.7	1.9		
6月	△	4.6	△	1.3	△	2.2	△	2.3	△	1.8	1.7	△	21.3	△	19.9	4.5	0.8		
7月	△	0.8		0.8		1.3		1.3		2.8		6.1	△	5.0	△	2.9	7.0	2.2	
8月		-		-		-		-		-		-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」
※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
2年 II	20,936	9,522	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
IV	19,293	9,067	15,080	990	2,511	207,126	244,224	29,585	27,752	21,217
3年 I	16,012	7,654	19,106	1,195	2,095	190,999	206,507	27,969	22,014	22,115
II	19,568	9,093	12,739	845	2,539	221,011	170,347	51,582	20,332	26,077
2年 4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
2年 5月	7,615	3,387	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	5,940	2,821	5,219	336	777	70,798	84,618	8,814	6,211	6,434
12月	7,490	3,448	4,610	314	843	65,643	30,906	7,345	12,361	7,878
3年 1月	5,489	2,576	4,947	324	578	58,448	61,170	6,328	6,473	7,077
2月	4,826	2,344	5,512	361	877	60,764	44,230	6,485	9,482	7,809
3月	5,697	2,733	8,647	510	640	71,787	101,107	15,156	6,060	7,229
4月	6,592	3,034	4,480	288	852	74,521	58,644	20,940	7,672	7,545
5月	6,903	3,228	3,967	261	734	70,178	54,985	14,133	5,168	10,284
6月	6,073	2,831	4,292	296	953	76,312	56,718	16,508	7,492	8,249
7月	6,308	2,940	4,744	309	858	77,182	45,291	13,898	2,568	7,302
8月	-	-	3,903	263	-	-	36,882	11,575	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
平成30年	1.6	0.3	2.0	0.1	13.2	2.3	3.2	1.1	1.4	0.7
1年	0.3	0.3	1.4	2.0	13.5	4.0	0.5	6.8	19.8	1.9
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2
2年 II	19.0	10.8	31.4	32.9	24.4	12.4	22.6	3.4	17.7	12.1
III	4.0	4.0	11.7	14.1	16.0	10.1	92.4	7.5	22.0	16.3
IV	5.2	8.1	2.4	15.3	7.6	7.0	45.4	3.4	30.7	5.4
3年 I	4.3	3.5	1.0	4.2	19.8	1.6	47.5	1.1	45.8	4.2
II	△ 6.5	△ 4.5	15.7	25.0	6.1	8.1	△ 19.8	△ 2.2	△ 47.3	17.9
2年 4月	10.9	4.1	30.9	30.4	17.0	12.4	44.2	3.2	11.4	3.9
2年 5月	22.4	11.4	47.5	46.7	20.3	12.0	8.6	6.4	37.0	4.2
6月	23.8	17.3	17.2	22.7	31.5	12.8	18.9	13.2	52.4	13.7
7月	10.7	10.6	6.7	12.8	7.8	11.3	2.6	4.1	36.2	33.1
8月	11.9	12.5	15.2	14.8	4.1	9.1	159.3	13.2	33.5	21.9
9月	△ 10.1	△ 9.9	13.3	14.7	31.0	9.9	143.5	17.1	70.8	8.5
10月	4.1	9.7	25.3	30.8	1.8	8.3	170.3	0.4	5.1	10.4
11月	4.7	7.3	17.0	6.7	4.9	3.7	36.1	3.3	11.0	12.6
12月	6.6	7.6	7.3	10.8	15.2	9.0	△ 46.9	8.6	107.5	7.3
3年 1月	10.8	10.7	1.7	7.7	18.9	3.1	60.6	1.4	4.5	23.1
2月	1.1	△ 0.1	3.6	0.1	19.5	3.7	19.1	7.3	54.6	7.7
3月	1.3	0.4	5.8	5.3	21.0	1.5	56.0	1.9	55.3	14.6
4月	0.0	1.6	22.3	31.6	6.2	7.1	△ 21.2	9.2	60.1	4.2
5月	△ 9.3	△ 4.7	47.3	50.0	53.6	9.9	△ 21.7	6.3	54.3	20.5
6月	△ 9.8	△ 10.1	△ 7.8	4.5	5.4	7.3	△ 16.2	0.7	6.6	7.8
7月	△ 1.9	△ 2.4	△ 11.4	△ 6.5	1.1	9.9	△ 28.0	9.9	△ 59.0	11.3
8月	-	-	△ 8.8	△ 2.5	-	-	△ 67.0	△ 11.0	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事請負金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
2年 II	78.5	81.5	77.4	79.8	81.1	80.4	78.1	78.1	115.7	102.8	114.8	103.4
III	81.2	88.8	79.3	88.4	84.7	87.8	82.6	87.5	112.8	98.6	112.9	99.4
IV	87.5	93.9	89.5	96.7	88.3	93.0	90.7	95.7	116.3	96.0	113.1	94.9
3年 I	85.6	96.6	86.6	96.6	85.2	94.9	88.0	95.6	107.4	94.8	110.8	94.4
II	85.9	97.7	84.8	95.7	88.6	95.6	85.4	92.8	103.0	94.7	102.1	95.2
2年 4月	83.8	86.3	82.5	85.3	87.9	84.1	84.6	82.3	114.4	105.1	111.0	103.8
2年 5月	76.3	77.2	71.8	71.5	76.9	75.9	70.9	69.2	116.2	102.6	115.6	104.8
6月	75.4	81.0	78.0	82.7	78.6	81.1	78.9	82.9	116.4	100.8	117.8	101.5
7月	80.3	86.6	82.9	90.0	85.1	85.4	87.2	87.8	112.1	99.5	111.8	101.3
8月	78.9	88.3	70.0	79.8	82.9	87.4	73.5	79.6	113.4	98.6	114.3	100.2
9月	84.3	91.6	84.9	95.4	86.1	90.7	87.2	95.1	112.9	97.6	112.5	96.7
10月	88.2	93.5	91.4	97.0	88.5	92.7	91.4	95.7	115.4	96.6	112.3	96.1
11月	88.4	94.2	86.9	95.3	88.8	93.5	88.2	94.0	118.8	95.4	113.7	95.4
12月	85.9	94.0	90.3	97.8	87.6	92.9	92.4	97.4	114.6	96.0	113.4	93.2
3年 1月	90.1	96.9	83.2	88.4	89.3	95.6	83.4	86.8	114.4	95.1	117.2	96.5
2月	80.8	95.6	77.7	92.6	81.9	94.4	79.1	91.5	106.4	94.4	110.5	95.1
3月	85.9	97.2	98.8	108.7	84.3	94.8	101.5	108.5	101.4	94.8	104.6	91.7
4月	86.4	100.0	85.1	98.8	89.9	97.7	86.6	95.6	109.0	94.7	105.8	93.6
5月	84.4	93.5	79.5	86.6	84.9	92.3	78.3	84.1	102.1	93.7	101.6	95.7
6月	86.8	99.6	89.8	101.7	91.0	96.7	91.3	98.8	97.8	95.7	98.9	96.4
7月	88.9	98.1	90.2	100.4	90.8	96.4	91.7	97.6	101.5	95.0	101.3	96.7
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	4.1	2.6
1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	18.1	1.6
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
2年 II	△ 16.8	△ 16.8	△ 17.2	△ 20.3	△ 12.3	△ 16.9	△ 18.6	△ 20.3	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.4
III	3.4	9.0	△ 14.5	△ 13.0	4.4	9.2	△ 14.0	△ 13.5	△ 2.5	△ 4.1	△ 5.8	△ 5.3
IV	7.8	5.7	△ 4.3	△ 3.5	4.3	5.9	△ 3.2	△ 3.5	3.1	△ 2.6	3.3	△ 8.5
3年 I	△ 2.2	2.9	△ 9.2	△ 1.0	△ 3.5	2.0	△ 8.3	△ 1.4	△ 7.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 9.9
II	0.4	1.1	9.6	19.9	4.0	0.7	9.3	18.8	△ 4.1	△ 0.1	△ 11.1	△ 7.9
2年 4月	△ 10.7	△ 10.3	△ 12.0	△ 15.5	△ 3.9	△ 10.3	△ 12.3	△ 17.0	△ 2.3	0.0	△ 2.0	2.6
2年 5月	△ 8.9	△ 10.5	△ 21.6	△ 27.0	△ 12.5	△ 9.8	△ 24.6	△ 27.5	1.6	△ 2.4	0.4	△ 0.3
6月	△ 1.2	4.9	△ 18.0	△ 18.4	2.2	6.9	△ 18.7	△ 16.7	0.2	△ 1.8	△ 3.0	△ 3.3
7月	6.5	6.9	△ 16.0	△ 15.9	8.3	5.3	△ 14.3	△ 16.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 9.4	△ 4.7
8月	△ 1.7	2.0	△ 15.9	△ 14.0	△ 2.6	2.3	△ 15.3	△ 14.3	1.2	△ 0.9	△ 4.7	△ 5.6
9月	6.8	3.7	△ 11.9	△ 9.1	3.9	3.8	△ 12.6	△ 9.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.4	△ 5.7
10月	4.6	2.1	△ 1.9	△ 3.4	2.8	2.2	△ 3.7	△ 3.3	2.2	△ 1.0	7.7	△ 8.1
11月	0.2	0.7	△ 5.3	△ 4.1	0.3	0.9	△ 4.2	△ 4.1	2.9	△ 1.2	6.4	△ 9.1
12月	△ 2.8	△ 0.2	△ 5.4	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 3.2	△ 3.5	0.6	△ 3.4	△ 8.4
3年 1月	4.9	3.1	△ 8.8	△ 5.3	1.9	2.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.9	3.6	△ 10.2
2月	△ 10.3	△ 1.3	△ 14.7	△ 2.0	△ 8.3	△ 1.3	△ 12.4	△ 3.2	△ 7.0	△ 0.7	△ 8.8	△ 9.5
3月	6.3	1.7	△ 5.0	3.4	2.9	0.4	△ 5.3	3.4	△ 4.7	0.4	△ 13.4	△ 9.8
4月	0.6	2.9	3.2	15.8	6.6	3.1	2.4	16.2	7.5	△ 0.1	△ 4.7	△ 9.8
5月	△ 2.3	△ 6.5	10.7	21.1	△ 5.6	△ 5.5	10.4	21.5	△ 6.3	△ 1.1	△ 12.1	△ 8.7
6月	2.8	6.5	15.1	23.0	7.2	4.8	15.7	19.2	△ 4.2	2.1	△ 16.0	△ 5.0
7月	2.4	△ 1.5	8.8	11.6	△ 0.2	△ 0.3	5.2	11.2	3.8	△ 0.7	△ 9.4	△ 4.5
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
2年 II	1.71	1.81	1.25	1.20	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.82	1.83	1.17	1.06	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
IV	1.96	2.00	1.18	1.05	34,976	2,103	27,814	1,925	7,366	498,934
3年 I	1.89	1.97	1.24	1.10	35,911	2,176	28,080	1,908	6,111	443,638
II	1.89	2.00	1.26	1.10	35,033	2,087	30,096	2,086	6,430	448,220
2年 4月	1.64	1.81	1.32	1.30	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
2年 5月	1.75	1.91	1.22	1.18	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	34,886	2,116	27,887	1,936	7,114	491,268
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	34,853	2,095	26,338	1,850	6,961	469,858
3年 1月	1.99	2.03	1.21	1.10	34,510	2,112	26,565	1,841	6,396	448,514
2月	1.81	1.88	1.24	1.09	35,829	2,170	27,516	1,889	5,880	436,891
3月	1.87	1.99	1.26	1.10	37,393	2,244	30,158	1,995	6,056	445,510
4月	1.77	1.82	1.24	1.09	35,849	2,167	31,046	2,091	6,100	434,243
5月	1.89	2.09	1.23	1.09	34,367	2,098	30,222	2,047	6,047	432,845
6月	2.01	2.08	1.30	1.13	34,882	1,996	29,020	2,119	7,143	477,573
7月	2.25	1.98	1.34	1.15	34,885	1,916	27,383	2,121	7,071	485,281
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	△ 2.4		
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	△ 1.2	6.9	27.7	19.4		
2年 II	△ 0.24	△ 0.37	△ 0.15	△ 0.25	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.11	0.02	△ 0.08	△ 0.14	△ 19.1	△ 26.6	3.0	11.2	41.5	32.2		
IV	0.14	0.17	0.01	△ 0.01	△ 15.0	△ 22.1	6.6	16.6	21.8	27.1		
3年 I	△ 0.07	△ 0.03	0.06	0.05	△ 10.0	△ 14.4	2.2	13.0	△ 1.4	20.6		
II	0.00	0.03	0.02	0.00	9.6	3.2	9.0	16.4	△ 7.4	8.7		
2年 4月	△ 0.32	△ 0.43	△ 0.06	△ 0.10	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
2年 5月	0.11	0.10	△ 0.10	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	△ 0.01	△ 0.20	0.00	△ 0.06	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.12	0.13	△ 0.02	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.08	0.14	△ 0.01	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	0.01	△ 0.13	0.01	0.00	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	0.03	0.20	0.00	0.01	△ 15.8	△ 21.7	7.7	16.8	17.8	27.4		
12月	0.06	0.07	0.03	0.00	△ 14.0	△ 21.4	4.4	16.6	9.7	21.7		
3年 1月	△ 0.02	△ 0.08	0.01	0.05	△ 13.4	△ 17.7	2.5	12.3	1.0	16.9		
2月	△ 0.18	△ 0.15	0.03	△ 0.01	△ 10.3	△ 15.4	1.2	12.4	△ 1.2	22.0		
3月	0.06	0.11	0.02	0.01	△ 6.3	△ 10.0	2.8	14.1	△ 4.0	23.1		
4月	△ 0.10	△ 0.17	△ 0.02	△ 0.01	3.3	△ 1.4	9.4	17.5	△ 1.1	23.6		
5月	0.12	0.27	△ 0.01	0.00	13.5	8.2	12.5	16.2	△ 4.5	8.4		
6月	0.12	△ 0.01	0.07	0.04	12.7	3.5	5.3	15.5	△ 14.3	△ 1.8		
7月	0.24	△ 0.10	0.04	0.02	10.0	△ 2.2	△ 1.8	13.5	△ 20.5	△ 9.0		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
令和2年	96.4	100.9	72.3	83.5	104.0	109.0	24.9	31.1	100.3
2年 II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.4
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
IV	110.1	116.1	74.1	88.2	104.1	109.7	25.4	31.4	99.9
3年 I	85.4	86.7	75.7	86.3	102.5	109.2	25.1	31.2	101.5
II	99.1	105.2	78.5	87.3	102.2	110.3	25.1	30.8	103.9
2年 4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.5
2年 5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	99.0
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.2
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.7	73.1	87.3	104.1	109.5	25.1	31.2	99.8
11月	85.5	88.9	73.8	88.2	104.2	109.7	25.5	31.5	99.7
12月	162.0	173.6	75.4	89.1	104.0	109.8	25.7	31.5	100.2
3年 1月	85.2	86.1	70.0	83.6	103.4	109.5	25.0	31.2	100.8
2月	83.5	84.2	76.2	84.5	102.5	109.3	24.9	31.3	101.3
3月	87.4	89.7	80.8	90.9	101.5	108.9	25.3	31.2	102.3
4月	85.8	88.3	81.5	91.8	102.4	110.3	25.1	30.7	103.2
5月	83.3	86.8	75.4	83.6	102.2	110.3	25.4	30.8	103.9
6月	128.1	140.4	78.5	86.4	102.0	110.4	24.7	30.9	104.6
7月	110.3	118.1	80.0	89.1	102.1	110.7	24.2	31.1	105.8
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	105.8

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
平成30年	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
1年	△ 2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
2年 II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.2
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8
IV	△ 3.2	△ 2.1	△ 14.8	△ 9.6	△ 0.7	0.7	0.5	0.5	△ 2.2
3年 I	0.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 6.6	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
II	2.6	0.9	16.8	19.0	△ 1.3	1.5	0.0	△ 0.4	4.5
2年 4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.4
2年 5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.7
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 0.9
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8
10月	△ 1.1	△ 0.7	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.7	0.1	0.1	△ 2.2
11月	△ 0.6	△ 1.8	△ 15.1	△ 10.2	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.4
12月	△ 5.5	△ 3.0	△ 14.0	△ 7.6	△ 1.0	0.6	0.2	0.0	△ 2.1
3年 1月	△ 1.7	△ 1.3	△ 10.8	△ 8.0	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.5
2月	1.8	△ 0.4	△ 9.1	△ 9.7	△ 2.2	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.6
3月	2.6	0.6	△ 4.5	△ 1.9	△ 2.4	0.7	0.4	△ 0.1	1.2
4月	0.7	1.4	3.8	12.2	△ 1.7	1.2	△ 0.2	△ 0.5	3.7
5月	1.8	1.9	24.0	27.6	△ 0.7	1.8	0.3	0.1	4.9
6月	4.3	0.1	26.0	18.8	△ 1.4	1.6	△ 0.7	0.1	5.0
7月	△ 4.2	1.0	20.8	11.4	△ 1.6	1.5	△ 0.5	0.2	5.6
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	5.5
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数 (件)	負債総額 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (億円)	預金残高 (億円)	貸出残高 (億円)	預金残高 (百億円)	貸出残高 (百億円)
平成30年 1年 令和2年	99.2	99.2	99.5	99.5	78	21,922	8,235	14,855	92,767	43,987	77,908	51,548
	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255	94,350	44,459	79,957	52,466
	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
2年 II	100.1	100.0	100.1	100.1	17	2,156	1,837	3,551	100,022	46,066	86,096	55,413
III	99.8	99.6	100.0	99.8	13	2,023	2,021	2,440	99,491	46,313	86,664	55,332
IV	99.6	99.6	99.5	99.6	22	2,132	1,751	3,190	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 I	99.8	99.8	99.8	99.9	9	3,153	1,554	2,903	103,599	47,118	89,887	55,812
II	98.9	99.0	99.3	99.4	12	808	1,490	3,213	102,979	46,804	90,280	55,525
2年 4月	100.2	100.1	100.2	100.1	9	1,282	743	1,450	96,235	44,999	83,124	54,013
2年 5月	100.2	100.0	100.1	100.1	2	110	314	813	97,908	45,588	85,699	54,997
6月	99.9	99.9	99.9	100.0	6	764	780	1,288	100,022	46,066	86,096	55,413
7月	99.6	99.7	100.0	100.0	3	173	789	1,008	99,502	46,379	86,064	55,408
8月	99.8	99.5	100.1	99.8	8	1,625	667	724	99,758	46,437	86,522	55,380
9月	99.9	99.7	99.9	99.7	2	225	565	707	99,491	46,313	86,664	55,332
10月	99.9	99.7	99.8	99.7	14	1,734	624	783	99,497	46,483	86,727	55,265
11月	99.5	99.6	99.5	99.6	5	360	569	1,021	99,466	46,378	87,706	55,480
12月	99.3	99.5	99.3	99.6	3	38	558	1,385	100,141	46,630	87,619	55,444
3年 1月	99.9	99.8	99.8	99.8	3	298	474	814	100,396	46,468	87,838	55,475
2月	99.6	99.7	99.8	99.9	2	1,851	446	675	100,531	46,602	88,189	55,647
3月	99.8	100.0	99.9	100.1	4	1,004	634	1,415	103,599	47,118	89,887	55,812
4月	98.8	98.9	99.1	99.3	0	0	477	841	102,315	46,855	90,378	55,700
5月	99.0	99.2	99.4	99.5	6	400	472	1,687	103,016	46,939	90,806	55,597
6月	99.0	99.0	99.5	99.5	6	408	541	686	102,979	46,804	90,280	55,525
7月	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715	102,671	46,930	90,032	55,557
8月	-	-	-	-	5	242	466	910	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.5	2.6	2.1	2.0
1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	△ 1.8	△ 4.0	△ 1.7	1.1	2.6	1.8
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	△ 6.1	△ 4.9	9.6	5.7
2年 II	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.8	4.5	8.9	6.9
III	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	6.0	4.8	9.3	6.3
IV	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 12.0	△ 51.8	△ 20.8	△ 13.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 I	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 59.1	△ 22.4	△ 28.2	△ 3.9	7.8	4.3	10.3	5.2
II	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 29.4	△ 62.5	△ 18.9	△ 9.5	3.0	1.6	4.9	0.2
2年 4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.8	2.1	4.7	4.2
2年 5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.6	3.6	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.8	4.5	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.6	5.3	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	16.9	6.0	5.4	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	6.0	4.8	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.2	5.3	9.0	6.4
11月	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.9	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	5.4	4.7	9.6	6.4
12月	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 66.7	△ 96.4	△ 20.7	△ 11.7	6.1	4.9	9.6	5.7
3年 1月	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 70.0	△ 70.6	△ 38.7	△ 34.8	6.5	4.3	9.8	5.8
2月	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 33.3	170.6	△ 31.5	△ 5.3	6.8	3.7	10.1	6.0
3月	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 55.6	14.2	△ 14.3	33.5	7.8	4.3	10.3	5.2
4月	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 100.0	△ 100.0	△ 35.8	△ 42.0	6.3	4.1	8.7	3.1
5月	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	200.0	263.6	50.3	107.4	5.2	3.0	6.0	1.1
6月	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 46.6	△ 30.6	△ 46.8	3.0	1.6	4.9	0.2
7月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	100.0	1,602.3	△ 39.7	△ 29.1	3.2	1.2	4.6	0.3
8月	-	-	-	-	△ 37.5	△ 85.1	△ 30.1	25.6	-	-	-	-
備考	令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				勝東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状 況」、勝東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
			福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
2年 II	0.706	0.814	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.724	0.816	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	106.20
IV	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,194.43	104.49
3年 I	0.751	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,001.71	106.09
II	0.743	0.805	-	-	-	-	-	-	-	28,983.39	109.50
2年 4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
2年 5月	0.709	0.819	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.814	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.813	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.724	0.816	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.817	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40
12月	0.749	0.814	△ 52.9	△ 54.2	△ 51.5	△ 30.0	△ 53.9	△ 49.4	△ 69.4	26,772.95	103.82
3年 1月	0.749	0.812	-	-	-	-	-	-	-	28,189.06	103.70
2月	0.748	0.809	-	-	-	-	-	-	-	29,458.80	105.36
3月	0.751	0.809	△ 34.7	△ 28.1	△ 41.1	△ 31.0	△ 38.0	△ 37.0	△ 57.9	29,315.30	108.65
4月	0.743	0.808	-	-	-	-	-	-	-	29,426.75	109.13
5月	0.741	0.807	-	-	-	-	-	-	-	28,515.21	109.19
6月	0.743	0.805	△ 15.7	△ 0.9	△ 28.8	△ 19.5	△ 29.7	△ 41.0	△ 19.4	28,943.23	110.11
7月	0.740	0.804	-	-	-	-	-	-	-	28,118.76	110.29
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,692.73	109.84

対前月(期)												
平成30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26	
2年 II	△ 0.032	△ 0.036	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18	
III	0.018	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 1.42	
IV	0.025	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,288.09	△ 1.71	
3年 I	0.002	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	3,807.28	1.60	
II	△ 0.008	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.32	3.41	
2年 4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
2年 5月	△ 0.015	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.005	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.013	0.002	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.004	0.001	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	0.008	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
12月	0.013	0.000	14.9	18.8	11.5	11.3	18.5	8.0	4.9	1,388.08	△ 0.58	
3年 1月	0.000	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,416.11	△ 0.12	
2月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,269.74	1.66	
3月	0.003	0.000	18.2	26.1	10.4	△ 1.0	15.9	12.4	11.5	△ 143.50	3.29	
4月	△ 0.008	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	111.46	0.48	
5月	△ 0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 911.54	0.06	
6月	0.002	△ 0.002	19.0	27.2	12.3	11.5	8.3	△ 4.0	38.5	428.02	0.91	
7月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 824.47	0.18	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 426.03	△ 0.45	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)	
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							(期中平均値)		
出所	日本銀行「金融経済統計月報」									日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 8月分

食品製造業

（１）漬物：新型コロナウイルス感染者が増加しており、ＪＲ関係のお土産の状況が厳しくなっている。

（２）味噌醤油：単月比較においては、平準化してきているが、以前の水準には回復していない。

（３）菓子：昨年新型コロナウイルスの状況よりもやや好転している。しかし、お土産市場はまだ回復していない。

（４）酒造：まん延防止等重点措置により飲食店は厳しい状況が続いており、納入する日本酒もかなり落ち込んでいる。先が見えず、イベントも中止となり、今期の製造数量にも影響が出そうである。

（５）食品団地：天候不良の影響もあり例年より売上は減少し、県内においても感染拡大の影響で自粛やイベント等が中止となるなど厳しい状況が続いている。

繊維工業

（６）ニット：秋冬物の受注生産で小ロット・短サイクルにより売上増には厳しい状況の中忙しく稼働している。この先も不透明ではあるが少し明るい兆しが見えてきたかと期待するところである。

（７）縫製業：前月までと比較するとメーカーからの受注は増加の兆しがあるが、新型コロナウイルス以降は、受注から納品までの期間が非常に短期であること、突発的な受注が非常に多いことから従来通りに生産することができず苦勞している。

木材・木製品製造業

（８）製材業：原木について、高値で取引されていることなどから例年同期に比べ出材は順調である。製材工場が増産しているので引き合いは強い。スギ柱材は7月下旬から1万5千円となり、中目材もスギ柱材価格につられ1万4千円程度となった。製材について、品薄が続き価格は高値安定で推移、首都圏向け建築材は依然引き合いが強く、土木資材も徐々に価格は高くなってきた。引き続き、外材高騰による影響を注視していく。

印刷

(9) 印刷業：ワクチン接種は進んでいるが感染拡大は収まらず、人が集まる大会やイベント関連の開催が出来るようになるまでは、かなりの時間が掛かると考えられる。現状では、各社とも厳しい業況が続くと考えられる。

窯業・土石製品

(10) 生コン：令和3年8月の生コン出荷数量は、89,750 m³と対前年同月比-27.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-16.4%、官公需が-39.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 - 14.1%

対前年同月比増加地区

県北地区	: + 9.5%	風力発電事業工事、マンション工事等
白河地区	: + 13.7%	バイオマス発電所建設、工場増設工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: - 38.9%	医療施設建設工事、発電所建設工事等
いわき地区	: - 23.7%	火力倉庫建設工事等
相双地区	: - 10.2%	研究開発棟工事、新築工事等
会津地区	: - 26.9%	鉄塔建替工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 39.1%

対前年同月比増加地区

県中地区	: + 13.1%	浄水場建設工事、橋上部工工事等
------	-----------	-----------------

対前年同月比減少地区

県北地区	: - 35.3%	特別支援学校新築工事、公共災害復旧工事等
白河地区	: - 6.0%	医療センター新築工事、道路下部工事等
いわき地区	: - 46.3%	学校寮建設工事、港湾改良工事等
相双地区	: - 62.2%	道路橋梁設備工事等
会津地区	: - 18.2%	トンネル工事等

(11) 鉄工業（郡山地区）：材料費の値上がりが続いており、取決時点の鋼材費を超えてしまうことが多く、利益が低下している。仕事の引き合いは、大型工事は多いものの材料入手が間に合わず、お断りする事例も発生。地元の中小物件は減少しており、新型コロナウイルスの影響が地域経済を直撃している。

(12) 鉄構工業：前月に続き鋼材不足・鋼材高騰が続いている。これは、新型コロナウイルスの影響で世界的に人員不足となり、鉄鉱材の輸入と鋼材の生産が遅れていることが要因の一つとなっている。鋼材不足に伴い薄物コイル（□パイプ、C形鋼）も品不足となっている。企業では、仕事が増えてきている中、鋼材の遅れと高騰に苦労しているとの声が挙がっている。

(13) 各種プラント機器：プラント設備関連では、売上高が先月比においては不変。前年同月比において17%減、前年累計比においても7%減と不調な結果となったが来月以降に期待したい。

その他の製造

(14) 漆器：百貨店等の動きは全くない。観光客等はオリンピック終了後若干動きが出たが、お盆明けの新型コロナウイルス感染拡大とともに減少した。

卸売業

(15) 再生資源：古紙市場は、市中改修が低下で品薄感が強く、国内需要は回復基調。鉄スクラップの需要は縮小、価格も下げ傾向で軟調である。

(16) 米麦：年間を通して計画的販売を契約している組合員以外は完売した。一部では令和3年産米の農産物検査も始まり、買入資金の調達準備、作業員の確保手配に加え、倉庫の清掃・点検・修理などで忙しい日々を過ごしている。なお、すでにくいつかの全農県本部では令和3年産米の仮渡金、買取価格を示しているが、昨年より60kg当たり2,000円前後安くなっている。

小売業

(17) 共同店舗：新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、飲食店のダメージが強く実績に表れている。売上・来店客の実績を追って人流を増やして良いのか難しい判断である。

(18) 石油：8月のWTI原油先物価格は、中旬にかけて、デルタ株の感染拡大による米中の景気減速懸念、IEAによる需要見通しの下方修正、米シェールオイル企業のリグ稼働数の増加などを受け一時61ドル台へ下落。下降以降は、米原油在庫の取り崩しが市場予想を上回ったことなどから60ドル台後半へ上昇。県内の小売価格は、月内の週決め卸価格が微増微減を繰り返したこともあり、小売価格に大きな影響を及ぼさなかった。

(19) 水産物：この時期にしかない夏祭りイベントやお盆の帰省客による多人数での会食等が昨年同様中止や帰省された影響が大きい。今後も納品業務が更に厳しくなると思われる。

(20) 家電：巣ごもり需要の鈍化及び新型コロナウイルス感染拡大というマイナス要因はあるが、地域電気店の場合、ポスティングやダイレクトメールの活用に加え、家電の故障対応に始まる買替需要などを取り込んでおり、大きな落ち込みの声は比較的少ない。

商店街

(21) 商店街（二本松市）：新型コロナウイルスの感染拡大・猛暑に加え帰省自粛により想像以上の落ち込みとなった。

(22) 商店街(郡山) : まん延防止等重点措置により来街者数は更に減少。休業する店の増加、イベント中止など寂しい状況が続いている。今後、感染者が減少し、経済が少しずつでも動くようになってもらいたい。

(23) 商店街(南相馬市) : 商店街への来街は全く無くなってしまった。飲食店もこれまでと同様に厳しい状況が続いている。今後、静まりかえった商店街をどう再生させていくのか不安が大きくなっている。

(24) 商店街(いわき市) : お祭りの中止や縮小、飲食店の営業自粛等により街には活気がない。飲食店の恩恵を受ける商店も多く、維持していくためにも何か支援策が必要ではないかとの声もある。

サービス業

(25) クリーニング : 人流の減少により業界全てが低調。寝具類の動きも止まり、秋の衣替え需要に期待するのみ。

(26) 温泉旅館(福島市) : 一時旅行者が目立つようになってきたが、まん延防止等重点措置などによる影響で外出者は減少した。企業の減収は避けられず、休業を頻発する旅館も出てきた。先の見通しは立たず、ワクチン接種完了を待つのみである。

(27) 温泉旅館(いわき市) : 8月は例年観光客数の多い時期ではあるが、まん延防止等重点措置の適用を受けたこともあり激減した。新型コロナウイルスが収束しない限り、状況回復は難しい。

(28) 理容業 : まん延防止等重点措置の実施により人流が抑えられ、お盆前後の行動が制限されたことは状況として厳しかった。ワクチン接種が進んでいることから、感染者数・重症者数の減少に繋がることを期待したい。

(29) 一般廃棄物運搬 : 企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無い一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。

建設業

(30) 建設業(県南地区) : 災害復旧工事が若干残っているが、公共土木工事は減少している。建築工事は公共・民間共に低調で減少している。規模の大きい工場建築工事やメガソーラー造成工事があるが、地元建設業者が関われるものがあまりなく、全体的に工事件数が少なく、受注機会が減少している。

(31) 管工事(県北地区) : 前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対

比では給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加している。

(32) 専門工事：新型コロナウイルスの影響もあり資材の高騰が続いている。業務自体はなくなっていないが短期間でのコスト増を現場で吸収するのは難しい状況になりつつある。また、リモートワークの増加により現場での打合せや擦り合わせに齟齬がはじまり、企業への影響が予想される。

(33) 電気通信工事：下請負についても公共物件への依存度が上がっている。日常感じている低調感と違い、しっかりお金の動いている気配を感じることが出来ている。人材確保も苦戦しているが、キャリアアップを目指した転職希望者の動きなどが感じられる。

運輸業

(34) トラック団地（県北地区）：8月は盆休暇もあり稼働日数が少ないため、売上が減少し資金繰りも悪化した。

(35) ハイヤータクシー：状況は増々悪化の一途を辿っており、いつまで続くのか分からない。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

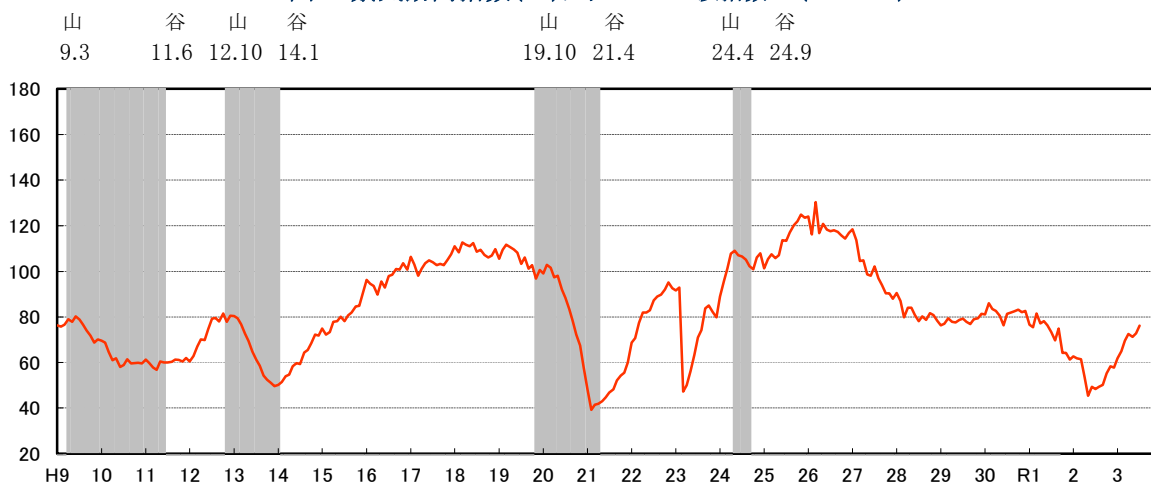
7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数107.2ポイント、一致指数76.1ポイント、遅行指数90.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(104.4ポイント)を2.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(72.8ポイント)を3.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(84.3ポイント)を5.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

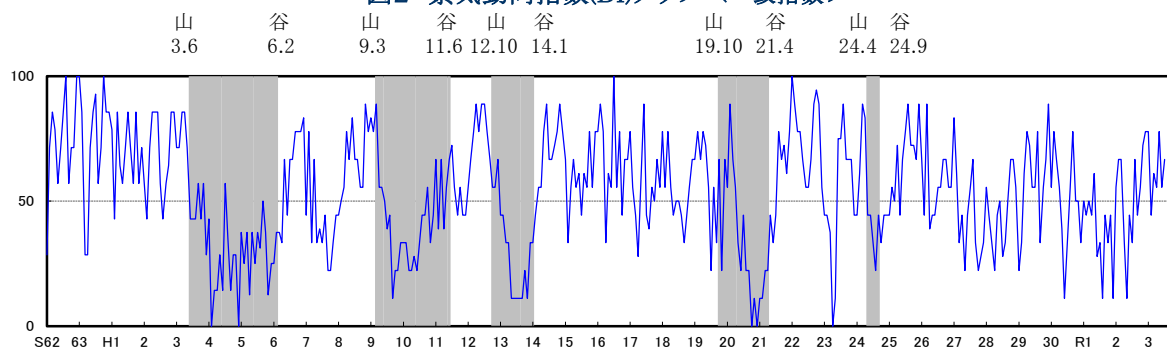
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和3年9月29日公表)			全国(令和3年9月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R3年2月	89.0	65.0	84.4	99.4	90.1	91.0
3月	96.2	69.5	84.9	102.7	93.1	93.8
4月	99.8	72.5	86.6	104.0	95.1	94.0
5月	98.2	71.2	87.4	103.1	92.5	93.0
6月	104.4	72.8	84.3	104.6	94.6	94.0
R3年7月	107.2	76.1	90.1	104.1	94.5	93.8
採用指標数	7指標	9指標	5指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和3年9月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響から、持ち直しの動きが鈍化している。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少している。

住宅投資は、基調として減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事の進捗から減少している。

鉱工業生産は、半導体不足による減産が自動車関連を中心にみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和3年9月16日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。)

(基調判断)

- 個人消費は、弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

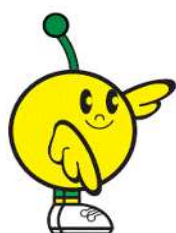
新型コロナウイルス感染症に対しては、19 都道府県を対象に緊急事態措置、8県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月31日公表)	判断の 変化方向	9月(9月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp